



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社オールアバウト
 コード番号 2454 URL <https://corp.allabout.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江幡 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 森田 恭弘 (TEL) 03-6362-1300
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 <https://corp.allabout.co.jp/ir>
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	16,917	9.9	6	△99.0	20	△96.9	△82	—
2022年3月期	15,395	—	657	—	669	—	343	—
(注) 包括利益	2023年3月期		△82百万円(—%)		2022年3月期		352百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△6.06	—	△1.8	0.3	0.0
2022年3月期	25.36	25.18	7.7	8.7	4.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 2百万円 2022年3月期 6百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、比較対象となる会計処理方法が異なるため対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	8,072	4,858	55.4	327.41
2022年3月期	7,934	4,987	58.1	339.40

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,474百万円 2022年3月期 4,606百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	143	△852	△89	1,900
2022年3月期	542	△468	△87	2,698

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	95	27.6	2.1
2023年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	40	—	0.9
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2023年3月期の配当原資は、その他資本剰余金としております。詳細は、後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末における配当予想額は未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,490	1.9	0	△100.0	0	△100.0	△20	—	△1.46
	~8,900	~6.8	~70	~724.0	~70	~218.0	~30	—	~2.20
通 期	17,890	5.7	200	—	200	866.1	90	—	6.59
	~18,850	~11.4	~400	—	~400	~—	~210	—	~15.37

(注) 2024年3月期の業績予想につきましては、レンジ形式により開示しております。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社（社名）ー、除外 ー 社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	13,960,900株	2022年3月期	13,945,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期	295,979株	2022年3月期	373,699株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	13,624,192株	2022年3月期	13,551,372株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,913	△8.0	△506	—	△324	—	△213	—
2022年3月期	2,080	—	△273	—	△85	—	△82	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△15.70		—					
2022年3月期	△6.07		—					

(注)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首より適用しており、2022年3月期に係る各数値については、比較対象となる会計処理方法が異なるため対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	3,835		2,645		68.8	193.16		
2022年3月期	3,973		2,929		73.6	215.39		

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,639百万円 2022年3月期 2,923百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月10日(水)に機関投資家・アナリスト向けにオンラインにて決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で使用する説明会資料は、決算発表後、また、動画配信、質疑応答等については決算説明会開催後、速やかに当社ウェブサイト (<https://corp.allabout.co.jp/ir/>) に掲載する予定です。

※その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2023年3月期のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	3円00銭	3円00銭
配当金総額	40百万円	40百万円

(注)純資産減少割合 0.013

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、行動制限の緩和やインバウンド需要回復により、徐々に経済活動の正常化が進む一方で、資源・原油価格の高騰による物価上昇やウクライナ情勢の変化等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような経営環境下で当社グループは、トライアルマーケティング&コマース事業とメディア&デジタルマーケティング事業を中心に、「個人を豊かに、社会を元気に。」というミッションのもと、総合情報サイト「All About」における「ガイド」に代表されるような個人のチカラを活かし、ユーザーやクライアントの皆様にとって最適なソリューション及びサービスを提供すべく、グループ経営を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は16,917百万円(前連結会計年度比9.9%増)、営業利益は6百万円(同99.0%減)、経常利益は20百万円(同96.9%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は82百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益343百万円)となりました。

報告セグメントの状況は以下のとおりであります。

(マーケティングソリューションセグメント)

マーケティングソリューションセグメントにおきましては、プログラマティック広告売上の基礎となるメディアセッション数の上昇があったことなどにより、前連結会計年度を上回る売上高となったものの、タイアップ広告や他メディア向けコンテンツ販売の粗利率低下、コンテンツマーケティングプラットフォーム「PrimeAd」の開発費用等、戦略投資が増加したことなどにより減益となりました。

以上の結果、マーケティングソリューションセグメントの外部顧客に対する売上高は2,646百万円(前連結会計年度比13.1%増)、セグメント利益は116百万円(同58.3%減)となりました。

(コンシューマサービスセグメント)

コンシューマサービスセグメントにおきましては、2021年10月から始まったd払いサンプル百貨店の加算や、dショッピング事業の堅調な推移、ふるさと納税サービスの開始などにより前連結会計年度を上回る売上高となりました。一方、物流費の増加等による粗利率低下に加え、ドコモ経済圏向けマーケティング費用やふるさと納税関連等の当期に計画している戦略投資を行ったことにより減益となりました。

以上の結果、コンシューマサービスセグメントの外部顧客に対する売上高は14,271百万円(前連結会計年度比9.3%増)、セグメント利益は443百万円(同49.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,879百万円となり、前連結会計年度末に比べ344百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が149百万円、未収入金が375百万円増加した一方で、現金及び預金が797百万円、商品及び製品が104百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は2,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ482百万円増加いたしました。これは主にソフトウェアが328百万円、投資有価証券が193百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ263百万円増加いたしました。これは主に未払金が345百万円増加した一方で、未払法人税等が47百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は121百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が3百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失を82百万円計上したこと及び95百万円の配当実施により、利益剰余金が177百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、143百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が19百万円、減価償却費が304百万円、棚卸資産の減少額が87百万円発生した一方、売上債権の増加額が149百万円、法人税等の支払額が121百万円発生したこと等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、852百万円の減少となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が200百万円、無形固定資産の取得による支出が634百万円発生したこと等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、89百万円の減少となりました。これは、配当金の支払額が94百万円発生したこと等によるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率(%)	58.1	55.4
時価ベースの自己資本比率(%)	95.8	91.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2022年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債がないため記載しておりません。

(注6) インタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が大幅に緩和されるものと考えられますが、地政学リスク、サプライチェーンの分断及び円安などの要因が継続しており、不透明な経営環境が続くと予想されます。一方、生活者のデジタルメディアやeコマースの利用が増加し、また、デジタル技術を用いてビジネスモデルやビジネスプロセスを変革する「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」の浸透と相まって、法人におけるデジタルマーケティング活動が増加するものと予想されます。

このような事業環境の中、デジタルメディアやトライアルマーケティング&コマースを事業の主軸とする当社グループはこうした変化を機会と捉え、更なる事業拡大を図ってまいります。

以上をふまえ、2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高17,890百万円～18,850百万円、営業利益200百万円～400百万円、経常利益200百万円～400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益90百万円～210百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,698,483	1,900,791
受取手形及び売掛金	1,871,977	2,021,413
未収入金	1,177,902	1,553,594
商品及び製品	391,843	287,320
未成制作費	2,392	15,475
前払費用	71,859	88,480
その他	21,173	18,002
貸倒引当金	△12,508	△6,070
流動資産合計	6,223,124	5,879,008
固定資産		
有形固定資産		
建物	261,610	261,610
減価償却累計額	△16,439	△37,273
建物(純額)	245,170	224,336
工具、器具及び備品	76,652	86,309
減価償却累計額	△35,909	△48,715
工具、器具及び備品(純額)	40,743	37,594
有形固定資産合計	285,913	261,930
無形固定資産		
のれん	10,148	7,172
ソフトウェア	667,227	996,201
ソフトウェア仮勘定	78,181	83,554
その他	522	522
無形固定資産合計	756,080	1,087,451
投資その他の資産		
投資有価証券	206,952	400,050
関係会社株式	63,879	66,318
破産更生債権等	16,058	15,938
差入保証金	303,903	305,037
繰延税金資産	64,677	40,260
その他	30,101	32,859
貸倒引当金	△15,928	△15,938
投資その他の資産合計	669,644	844,526
固定資産合計	1,711,638	2,193,908
資産合計	7,934,763	8,072,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,090,411	1,063,731
未払金	1,156,300	1,501,312
未払費用	384,143	373,272
未払法人税等	70,941	23,428
未払消費税等	34,345	7,662
預り金	59,816	30,397
賞与引当金	5,400	2,700
その他	27,726	90,352
流動負債合計	2,829,085	3,092,858
固定負債		
退職給付に係る負債	42,718	46,494
資産除去債務	74,350	74,350
その他	1,084	319
固定負債合計	118,153	121,163
負債合計	2,947,238	3,214,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,494	1,288,720
資本剰余金	2,229,919	2,153,747
利益剰余金	1,671,108	1,493,499
自己株式	△582,262	△460,890
株主資本合計	4,604,259	4,475,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,945	△1,024
その他の包括利益累計額合計	1,945	△1,024
新株予約権	6,338	6,323
非支配株主持分	374,979	378,519
純資産合計	4,987,524	4,858,894
負債純資産合計	7,934,763	8,072,916

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	15,395,871	16,917,974
売上原価	6,665,510	7,211,840
売上総利益	8,730,361	9,706,134
販売費及び一般管理費	8,072,850	9,699,739
営業利益	657,510	6,394
営業外収益		
受取利息	1,745	1,626
受取配当金	2,300	6,500
持分法による投資利益	6,640	2,438
助成金収入	359	6,293
その他	3,377	2,279
営業外収益合計	14,422	19,136
営業外費用		
投資有価証券評価損	2,098	3,423
その他	84	1,406
営業外費用合計	2,182	4,829
経常利益	669,750	20,701
特別利益		
投資有価証券売却益	23,517	—
特別利益合計	23,517	—
特別損失		
固定資産除却損	0	81
減損損失	5,837	998
投資有価証券評価損	40,191	—
本社移転費用	22,065	—
特別損失合計	68,093	1,079
税金等調整前当期純利益	625,173	19,622
法人税、住民税及び事業税	238,725	73,413
法人税等調整額	36,641	25,275
法人税等合計	275,367	98,689
当期純利益又は当期純損失(△)	349,806	△79,067
非支配株主に帰属する当期純利益	6,125	3,539
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	343,681	△82,606

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	349,806	△79,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,645	△2,970
その他の包括利益合計	2,645	△2,970
包括利益	352,451	△82,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	346,326	△85,577
非支配株主に係る包括利益	6,125	3,539

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,281,828	2,261,196	1,422,453	△658,214	4,307,263
会計方針の変更による累積的影響額			△482		△482
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,281,828	2,261,196	1,421,971	△658,214	4,306,780
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	3,666	3,666			7,332
剰余金の配当			△94,544		△94,544
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			343,681		343,681
自己株式の取得		200		△1,205	△1,004
自己株式の処分		△35,143		77,157	42,013
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	3,666	△31,276	249,137	75,951	297,479
当期末残高	1,285,494	2,229,919	1,671,108	△582,262	4,604,259

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△699	△699	6,356	368,854	4,681,774
会計方針の変更による累積的影響額		—			△482
会計方針の変更を反映した当期首残高	△699	△699	6,356	368,854	4,681,291
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					7,332
剰余金の配当					△94,544
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					343,681
自己株式の取得					△1,004
自己株式の処分					42,013
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,645	2,645	△17	6,125	8,753
当期変動額合計	2,645	2,645	△17	6,125	306,232
当期末残高	1,945	1,945	6,338	374,979	4,987,524

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,285,494	2,229,919	1,671,108	△582,262	4,604,259
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,285,494	2,229,919	1,671,108	△582,262	4,604,259
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	3,226	3,226			6,452
剰余金の配当			△95,002		△95,002
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△82,606		△82,606
自己株式の取得		116		△321	△204
自己株式の処分		△79,514		121,693	42,178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,226	△76,171	△177,609	121,372	△129,182
当期末残高	1,288,720	2,153,747	1,493,499	△460,890	4,475,077

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,945	1,945	6,338	374,979	4,987,524
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,945	1,945	6,338	374,979	4,987,524
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					6,452
剰余金の配当					△95,002
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△82,606
自己株式の取得					△204
自己株式の処分					42,178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,970	△2,970	△15	3,539	553
当期変動額合計	△2,970	△2,970	△15	3,539	△128,629
当期末残高	△1,024	△1,024	6,323	378,519	4,858,894

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	625,173	19,622
減価償却費	243,083	304,428
減損損失	5,837	998
のれん償却額	2,976	2,976
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,697	△6,428
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,377	△2,700
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,066	3,776
受取利息及び受取配当金	△4,045	△8,126
助成金収入	△359	△6,293
持分法による投資損益 (△は益)	△6,640	△2,438
固定資産除却損	0	81
投資有価証券評価損益 (△は益)	42,289	3,423
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23,517	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△74,873	△149,316
棚卸資産の増減額 (△は増加)	52,330	87,901
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,576	△26,679
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,257	△26,682
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△153,763	△358,793
未払費用の増減額 (△は減少)	137,247	△10,870
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	60,231	415,302
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	27,633	11,995
小計	949,914	252,176
利息の受取額	2,377	6,572
助成金の受取額	359	6,293
法人税等の支払額	△410,641	△121,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	542,009	143,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△115,520	△200,351
投資有価証券の売却による収入	30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△216,124	△23,098
有形固定資産の売却による収入	24,561	—
無形固定資産の取得による支出	△305,459	△634,861
長期貸付金の回収による収入	5,460	5,460
差入保証金の差入による支出	△3,190	△12,917
差入保証金の回収による収入	112,097	13,337
その他	2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△468,173	△852,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△20
配当金の支払額	△94,376	△94,817
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,315	6,437
その他	△765	△765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,827	△89,166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,991	△797,692
現金及び現金同等物の期首残高	2,712,475	2,698,483
現金及び現金同等物の期末残高	2,698,483	1,900,791

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の当社事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「マーケティングソリューション」「コンシューマサービス」の2つを報告セグメントとしております。

「マーケティングソリューション」は、主に広告商品の企画・販売・掲載及びその他の法人向けサービスの提供をしております。「コンシューマサービス」は、主に一般消費者向けにeコマース関連及び会員向けサービスの提供をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1) (注2)	合計
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	2,339,912	13,055,958	15,395,871	—	15,395,871
外部顧客への売上高	2,339,912	13,055,958	15,395,871	—	15,395,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,974	47,655	98,630	△98,630	—
計	2,390,887	13,103,614	15,494,501	△98,630	15,395,871
セグメント利益	279,438	883,629	1,163,067	△505,557	657,510
その他の項目					
減価償却費	35,934	180,161	216,096	26,987	243,083
のれん償却費	2,976	—	2,976	—	2,976
持分法投資利益	—	6,640	6,640	—	6,640
減損損失	—	5,837	5,837	—	5,837

(注) 1. セグメント利益の調整額△505,557千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社では、報告セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産は開示しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1) (注2)	合計
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	2,646,781	14,271,193	16,917,974	—	16,917,974
外部顧客への売上高	2,646,781	14,271,193	16,917,974	—	16,917,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,557	36,916	91,473	△91,473	—
計	2,701,339	14,308,109	17,009,448	△91,473	16,917,974
セグメント利益	116,600	443,527	560,127	△553,732	6,394
その他の項目					
減価償却費	35,983	236,695	272,679	31,748	304,428
のれん償却費	2,976	—	2,976	—	2,976
持分法投資利益	—	2,438	2,438	—	2,438
減損損失	—	998	998	—	998

(注) 1. セグメント利益の調整額△553,732千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社では、報告セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産は開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	全社・消去	合計
減損損失	—	5,837	—	5,837

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	全社・消去	合計
減損損失	—	998	—	998

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	全社・消去	合計
当期償却額	2,976	—	—	2,976
当期末残高	10,148	—	—	10,148

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	全社・消去	合計
当期償却額	2,976	—	—	2,976
当期末残高	7,172	—	—	7,172

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	339.40円	327.41円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	25.36円	△6.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	25.18円	－円

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	343,681	△82,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	343,681	△82,606
普通株式の期中平均株式数(株)	13,551,372	13,624,192
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	96,700	48,565
(うち新株予約権(株))	96,700	48,565
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年2月22日取締役会 決議による有償ストック ・オプション (普通株式 613,000株)	2018年2月22日取締役会 決議による有償ストック ・オプション (普通株式 613,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。